

奨励金No.1609

脱工業化・郊外化にともなうソーシャル・キャピタルと政治行動の研究

福元 真

早稲田大学政治経済学術院 専任講師

Vanishing Hubs, Shifting Networks: Exploring Local Political Behavior and Social Capital in the Age of Deindustrialization and Suburbanization

Makoto Fukumoto

Waseda University, Assistant Professor



本研究は、ショッピングセンターの出店と既存商業の衰退が地方政治に与える影響を、地理情報と差分の差分法を用いて分析した。地方選挙データによると、投票率は若干低下したが、新人候補の増加も確認され、単純な政治的無関心とは言えない変化が生じている。また年齢層について地域コミュニティの構成や関与の様式がSCにより再編されている可能性が示唆された。

This study examines how the decline of traditional commercial centers and the rise of suburban shopping malls affect local politics in Japan. Using geocoded data on mall openings and department store closures, combined with a difference-in-differences design, I analyze their impact on local election outcomes. Results show a slight decline in voter turnout but a noticeable increase in new candidates, suggesting a reconfiguration of community participation rather than simple disengagement. These findings point to the evolving nature of local political engagement in the context of spatial economic restructuring.

1. 研究内容

20 世紀の日本においては、商店街や中小工場を中核とする都市の発展が顕著であり、それらを基盤とした地域コミュニティの形成が見られた。これらの空間は、経済的機能に加え、住民の社会的関与や政治的参加を支える装置としての役割も果たしていた。しかし 21 世紀に入り、商店街の衰退や工場の再編が進行する一方で、郊外に立地するショッピングセンターやオフィス施設が人流・物流の中心となりつつある。今まで商店街や工場などが日本の地方政治に与えてきた影響は広く議論されてきたのに対して、こうした構造変化が地域社会の政治的態度やソーシャル・キャピタルに与える影響については、十分な定量的実証分析がな

されてこなかった。

本研究は、この問題意識に基づき、地方選挙を対象とした実証的検討を通じて、地域社会の空間的再編と政治的関与との関連を明らかにすることを目的とする。具体的には、大規模小売店舗法（いわゆる「大店法」）改正以後におけるショッピングセンターの出店動向と、これに伴う既存百貨店の閉店情報を地理情報として構造化し、投票率や立候補者の属性等に与える影響を差分の差分法（Difference-in-Differences）により検証した。

本研究では、商業空間の変容が地域政治に与える影響を実証的に検討するため、日本ショッピングセンター協会に加盟し、全国主要ショッピングセンターの開業年月日および延床面積に関する

データを取得した。これを Google Maps および ArcGIS を活用して地理情報データに変換し、同様に中心市街地衰退の尺度として百貨店の閉店情報についても時系列・空間情報を付加したデータセットを構築した。地方選挙に関しては、網羅的な公式データが存在しないため、リサーチ・アシスタントを雇用し、2000 年以降の市町村レベルの選挙に関する投票率、候補者の得票数、政党所属、年齢、現職・新人区分、性別等を手作業で整理・データ化した。これにより、ショッピングセンターの新規開業、ならびにショッピングセンター開業に伴う百貨店の閉店といった事象が、地域政治にどのような影響を及ぼしたのかを精緻に検証することが可能となった。なお、当初は PTA 参加率や町内会組織率といったソーシャル・キャピタルの指標も併せて分析する予定であったが、全国的な集計に要する時間的・制度的制約により、本研究期間中の包括的収集は困難であった。そのため、非政治的な社会関係資本の変容については今後の課題として残されている。

本研究の分析枠組みにおいては、郊外型ショッピングセンターの出店が大規模小売店舗法（大店法）改正以前には制度的に抑制されていた点に着目し、2000 年以降に観察された出店の急増を主要な政策ショックとして位置づけた。特に、こうした郊外型商業施設の拡張が引き金となり、地方都市における百貨店の閉店が相次いだ時期に焦点を当て、市町村議会選挙を中心に、開店および閉店の前後で地方選挙の様相がどのように変化したかを定量的に検証した。

分析のユニットは市町村単位であり、ショッピングセンターの開店については、出店自治体に加え、半径 10 km、20 km、30 km、40 km、50 km 圏内に位置する周辺自治体を対象とした。また、各自治体に所在する市役所の位置を中心市街地の代理変数（proxy）とみなし、その範囲に含まれるか否かも評価対象とした。百貨店に関しては、その多くが中核都市に立地していることを踏まえ、

同様に距離に基づいた周辺自治体への影響を測定した。さらに、中心市街地の衰退を測る代理変数として、総務省が集計する商店街の入居率データを編集・活用しているが、当該データの地理情報化作業が未了であるため、本稿には未反映である点を付記しておく。

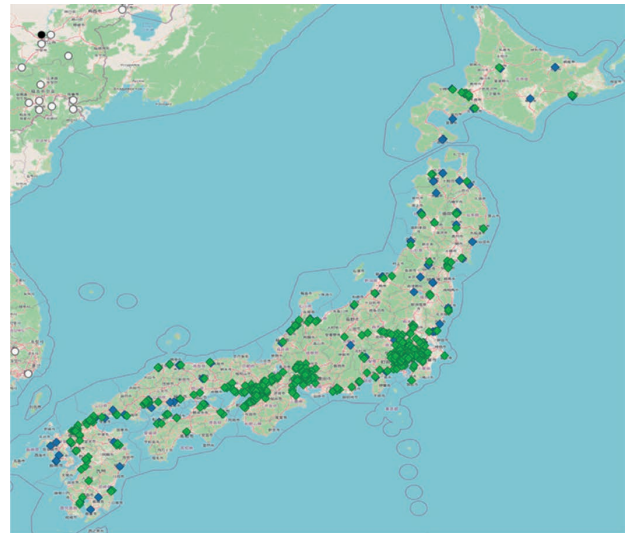


図1 30,000 平米以上のショッピングセンター開店（緑）日本百貨店協会加盟百貨店の閉店（青）
（分析のデータでは 5000－30000 平米のショッピングセンター、及び日本百貨店協会非加盟の百貨店も含む）

また、大規模工場の閉鎖については、大店法改正と時期を同じくする中国の WTO 加盟を外的ショックと位置づけ、以後の閉鎖事例を収集した。しかしながら、大規模工場の定義や閉鎖時期に関する一貫したデータの整備が困難であったため、本分析では補足的な参考情報として位置づけるにとどめた。

分析の結果、ショッピングセンターの進出地域及び百貨店の閉店地域においては、投票率に対する影響は一貫していないものの、20 km バッファ圏内を対象とした主仕様においては統計的に有意な低下が確認された。他方で、新規候補者、若年層候補者、および新党所属候補者の立候補数の増加が複数の仕様で観察されており、商業空間の再編が必ずしも政治的関与の低下に直結するわけで

はなく、むしろ政治的競争の新たな局面を生み出している可能性を示唆している。

さらに、ショッピングセンターの出店が若年人口や就学児童を持つ世帯の域内残存率に与える影響についても、すべての仕様で統一的とはいえないが、いくつかのモデルにおいては統計的に弱いながらも正の効果が認められた。この点から、郊外型商業施設の拡張がコミュニティの構成要素、特に年齢構成や世帯構成の観点において再編をもたらしている可能性がある。すなわち、従来の「商業空間の衰退＝政治的関心・コミュニティ意識の低下」という単純な図式では捉えきれない、多層的な社会・政治的変容が進行していることが示唆される。

本分析における厳密な統計的推定を困難にしている要因の一つが、同時期に進行した「平成の大合併」である。特に、ショッピングセンターが立地した小規模自治体の多くは合併に参加せず自治体単位を維持する傾向があり、合併の有無による構造的な違いが、分析結果に生存バイアスをもたらす可能性を示している。現時点ではこのバイアスへの統一的な統計処理方法を確立できていないことが、本研究の限界の一つとなっている。

加えて、日本の地方政治において頻繁に観察される「無投票選挙」も重大な分析上の障害となった。SCの立地自治体では無投票の発生頻度がやや減少する傾向にあったが、SC周辺地域における無投票自治体の絶対数が少ないため、統計的に示唆できる傾向を導くには限界がある。また、無投票の有無が投票率や得票率といった指標に構造的な影響を与えるため、差分の差分法による推定に深刻なバイアスをもたらすことが確認された。かといって、過去に一度も無投票がなかった自治体に分析対象を限定すると、サンプルサイズの著しい減少を招く。このため、無投票選挙の存在を前提としたうえで、投票行動の変化をどのように捉えるべきか、今後の方法論的課題として残されている。

調査初年度の大部分をデータ収集および地理情報データ化に費やしたことに加え、統計的に明確とはいえない分析結果、および合併・無投票選挙の影響による推計上の制約もあり、本段階では断定的な結論の提示は控えざるを得ない状況である。しかしながら、今後の学会報告や専門家からのフィードバックを通じて、より洗練された分析枠組みの構築と、解釈の精緻化が進展することが期待される。

本研究の結論としては、地域コミュニティの変容が単なる社会関係資本の喪失ではなく、構成主体の交替や関与様式の変化として捉えられるべきであること、またその政治的帰結も一様ではなく、制度的・地理的文脈に応じた多様な反応を示すことを明らかにするものである。

2. 発表（研究成果の発表）

学会講演

Makoto Fukumoto, “Continued Political Mobilization After a Demise of Local Industries.” Local Political Economy Conference（地域政治経済学会、米国・カリフォルニア州、クレアモント大学、2024年度）

Makoto Fukumoto, “Continued Political Mobilization After a Demise of Local Industries” Urban Economic Association（都市経済学会、イタリア・ミラノ、ボッコーニ大学、2023年度）